

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 尚吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	315,106	△2.4	16,967	10.7	16,211	3.0	9,864	△8.6
2025年3月期	322,849	0.6	15,332	△27.2	15,745	△25.1	10,791	△22.0

(注) 包括利益 2026年3月期 13,620百万円 (3.8%) 2025年3月期 13,122百万円 (△11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	226.98	—	4.8	4.5	5.4
2025年3月期	248.30	—	5.4	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 263百万円 2025年3月期 1,204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	373,127	218,808	56.7	4,870.38
2025年3月期	352,828	209,157	57.5	4,670.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 211,661百万円 2025年3月期 202,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,730	△15,433	△1,303	46,359
2025年3月期	39,408	△9,882	△18,224	38,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	3,911	36.2	2.0
2026年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	3,911	39.7	1.9
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		33.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	14.4	7,000	△24.0	6,000	△29.3	3,900	△28.2	89.74
通期	360,000	14.2	16,000	△5.7	14,000	△13.6	9,000	△8.8	207.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	44,898,730株	2025年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,439,844株	2025年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	43,458,929株	2025年3月期	43,458,975株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	137,318	△11.5	9,393	△40.0	11,451	△32.3	7,736	31.9
2025年3月期	155,194	6.4	15,657	△11.2	16,920	△14.1	5,865	△79.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	178.00	—
2025年3月期	134.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	233,447	167,822	167,822	167,822	71.9	3,861.63	3,861.63	
2025年3月期	222,492	163,692	163,692	163,692	73.6	3,766.58	3,766.58	

(参考) 自己資本 2026年3月期 167,822百万円 2025年3月期 163,692百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策や地政学リスクに加え、本年2月末からの中東情勢の緊迫化によって不安定な状況が続いています。日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、期初から緩やかに回復しつつありましたが、物価の上昇に加え、中東情勢を受けた原油高などによるさらなる物価上昇や資材不足が懸念される状況となっており、経済の先行きに関して注意を要する状況が続いています。

当連結会計年度における当社グループの業績については、連結売上高は前期対比7,743百万円（2.4%）減収の315,106百万円、連結営業利益は同1,634百万円（10.7%）増益の16,967百万円、連結経常利益は同466百万円（3.0%）増益の16,211百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同926百万円（8.6%）減益の9,864百万円となりました。当社グループが推進する「世界3極体制」の下、海外鉄鋼事業の業績改善により、営業利益、経常利益の増益を確保しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内の建設・物流現場での人手不足による建設工事の遅延・見直しや資材価格高騰などの影響により、建設鋼材需要は低調に推移しました。そうした状況の下、当社の製品出荷量も前期対比7.1万トン減少し、138.0万トンとなりました。価格面では、原材料（鉄スクラップ）価格は、通期では前期対比3.5千円（7.4%）下落しましたが、第4四半期においては、円安の進行に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした国際市況の変動等の影響によって輸出価格が上昇し、国内価格も急騰しました。当社は製品価格の引き上げに努めたものの、需要環境の影響などから通期で同7.6千円（7.4%）下落し、売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）は同4.0千円（7.3%）縮小しました。

以上の結果、売上高は前期対比17,075百万円（12.0%）減収の125,527百万円、営業利益は同6,107百万円（35.2%）減益の11,258百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナムおよび北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、経済成長重視の政策に転換した政府によるインフラ投資を中心に、年度を通じて旺盛な鋼材需要が続きました。南北拠点ともに製品出荷量は前期対比増加したほか、従前からのコスト削減策の効果も相まって、全拠点で営業黒字を計上しました。また、北部拠点で2025年6月に稼働を開始した新圧延工場では立ち上げが順調に進み、概ね計画通りの生産・販売を記録しました。

北米においては、堅調な鋼材需要の下、米国拠点では設備老朽化による操業上の課題に対処しながらの生産が続きました。通期では前期に続き赤字を計上しましたが、下期には操業の安定化や製品市況の上昇などにより営業黒字を計上しました。カナダ拠点では、利益率の高い細物鉄筋の拡販等により、前期を上回る利益を計上しました。

以上の結果、売上高は前期対比9,973百万円（5.9%）増収の178,988百万円、営業利益は同7,856百万円増益（前期は1,713百万円の営業損失）の6,143百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、医療廃棄物処理分野において厳しい競合環境が続く中、下期は産業廃棄物処理分野における大型の個別案件の寄与により業績が改善しましたが、処理量の減少に伴うコスト増などの影響により、売上高は前期対比298百万円（4.8%）減収の5,945百万円、営業利益は同127百万円（18.9%）減益の546百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内およびベトナムでの鋳物事業などを行っています。売上高は前期対比342百万円（6.9%）減収の4,646百万円となり、営業利益は同23百万円（5.1%）減益の425百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,760百万円（4.6%）増加し、221,057百万円となりました。これは、その他流動資産が9,216百万円、有価証券（譲渡性預金）が6,000百万円、原材料及び貯蔵品が2,711百万円増加し、売掛金が3,538百万円、電子記録債権が1,783百万円、現金及び預金が1,548百万円減少したこと等によります。なお、その他流動資産の増加には、当社の連結子会社であるビントン・スチール社のVinton Steelプロジェクト向けIRB（産業歳入債）に関連して、信託契約に基づき受託者が管理する信託口座に預託された資金9,668百万円が含まれます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,539百万円（7.4%）増加し、152,070百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が7,872百万円、建物及び構築物が3,284百万円、退職給付に係る資産が2,480百万円増加し、建設仮勘定が4,337百万円、繰延税金資産が497百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20,300百万円（5.8%）増加し、373,127百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて582百万円（0.6%）減少し、102,677百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が10,000百万円、支払手形及び買掛金が2,503百万円、電子記録債務が1,319百万円増加し、短期借入金が9,414百万円、その他流動負債が2,928百万円、未払法人税等が2,095百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,230百万円（27.8%）増加し、51,642百万円となりました。これは、長期借入金が10,618百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,648百万円（7.4%）増加し、154,319百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,651百万円（4.6%）増加し、218,808百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を9,864百万円計上し、退職給付に係る調整累計額が1,388百万円、為替換算調整勘定が1,284百万円、非支配株主持分が978百万円増加した一方で、利益剰余金の配当により3,911百万円減少したこと等によります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて199円59銭増加し、4,870円38銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.5%から56.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,306百万円増加し、46,359百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,730百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,145百万円、減価償却費7,877百万円、売上債権の減少額4,800百万円、棚卸資産の増加額2,088百万円、仕入債務の増加額3,961百万円、退職給付に係る資産の増加額1,352百万円、利息の支払額2,320百万円、法人税等の支払額5,976百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,433百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出24,956百万円、定期預金等の払戻による収入28,788百万円、有形固定資産の取得による支出17,942百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,303百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額7,535百万円、長期借入れによる収入5,725百万円、長期借入金の返済による支出5,061百万円、社債の発行による収入9,947百万円、配当金の支払額3,911百万円等によります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	51.9%	53.2%	54.9%	57.5%	56.7%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	20.7%	29.6%	23.2%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	523.9%	387.0%	215.6%	387.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.1倍	6.9倍	13.5倍	10.7倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては以下の通りです。

国内鉄鋼事業については、人手不足による施工能力の制約から、住宅部門、非住宅部門ともに、建設鋼材需要の低調な推移が予想される中、鉄スクラップ価格は上昇基調が続いています。また、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇に伴いエネルギー費や物流費等諸コストの増加も予想されることから、業績は当期よりもさらに厳しい内容を想定しています。当社はより一層のコスト削減・製品価格引き上げの取り組みを継続しつつ、「エシカルスタイル」の拡販にも取り組み、収益の増加を図ります。

海外鉄鋼事業については、ベトナムの鋼材需要は引き続き旺盛であり、南北エリアともに販売量の増加を見込んでいます。北米については、米国拠点では、堅調な需要と現行設備の操業安定化により当期対比業績の改善を予想しています。併せて、設備老朽化対策として当期に着手した、大型設備投資計画を進めます。カナダ拠点は、堅調な需要が予想される中、当期に続き高水準の利益計上を見込んでいます。これらにより、海外鉄鋼事業は当期対比増収増益を予想しています。

環境リサイクル事業については、当期並みの業績を予想しています。

なお、中東情勢の影響については、一定程度織り込んでいますが、現時点で見通すことは難しい状況です。今後の動向を注視し、迅速かつ適切に対応していきます。

以上により、次期の業績予想については、連結売上高360,000百万円、連結営業利益16,000百万円、連結経常利益14,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円を見込んでいます。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動を通じて企業価値を高めることが株主への最大の利益還元であると考えています。配当金については、装置産業としての長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ適切な水準の株主還元を実施する所存です。具体的には、「連結配当性向年間30～35%、ただし1株当たり年間配当の下限は30円」を目途として配当することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績に鑑み、従来予想通り1株当たり60円といたします。既に実施しました中間配当30円と合わせて、年間配当金は90円とさせていただきます。配当性向は39.7%と上記基本方針を超過しますが、当社の財務状況等を総合的に勘案の上、判断いたしました。

次期の1株当たり配当金については、上記方針に基づき、中間配当30円、期末配当40円の年間70円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であり、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,495	62,947
受取手形	257	6
売掛金	53,371	49,833
電子記録債権	18,011	16,228
有価証券	—	6,000
商品及び製品	37,361	36,448
原材料及び貯蔵品	31,220	33,931
その他	7,025	16,241
貸倒引当金	△442	△576
流動資産合計	211,297	221,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,072	73,209
減価償却累計額	△47,571	△48,424
建物及び構築物 (純額)	21,501	24,785
機械装置及び運搬具	176,953	188,403
減価償却累計額	△138,589	△142,167
機械装置及び運搬具 (純額)	38,365	46,237
土地	32,161	33,005
建設仮勘定	15,964	11,626
その他	6,265	6,556
減価償却累計額	△4,517	△4,784
その他 (純額)	1,748	1,773
有形固定資産合計	109,738	117,426
無形固定資産		
のれん	702	613
その他	2,379	2,225
無形固定資産合計	3,081	2,838
投資その他の資産		
投資有価証券	17,526	17,644
長期貸付金	150	1,311
退職給付に係る資産	6,133	8,613
繰延税金資産	2,889	2,392
その他	2,050	2,213
貸倒引当金	△36	△368
投資その他の資産合計	28,712	31,806
固定資産合計	141,531	152,070
資産合計	352,828	373,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,374	23,877
電子記録債務	5,538	6,857
短期借入金	50,369	40,955
1年内返済予定の長期借入金	5,128	5,003
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	3,267	1,172
賞与引当金	1,059	1,217
その他	16,525	13,597
流動負債合計	103,259	102,677
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,053	28,670
繰延税金負債	4,246	4,754
再評価に係る繰延税金負債	2,463	2,463
退職給付に係る負債	3,996	4,286
その他	1,653	1,468
固定負債合計	40,411	51,642
負債合計	143,671	154,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,621	19,595
利益剰余金	142,043	147,968
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	178,479	184,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,171	3,335
繰延ヘッジ損益	120	31
土地再評価差額金	4,498	4,526
為替換算調整勘定	12,541	13,825
退職給付に係る調整累計額	4,179	5,566
その他の包括利益累計額合計	24,509	27,283
非支配株主持分	6,169	7,147
純資産合計	209,157	218,808
負債純資産合計	352,828	373,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	322,849	315,106
売上原価	284,523	275,131
売上総利益	38,327	39,975
販売費及び一般管理費	22,994	23,008
営業利益	15,332	16,967
営業外収益		
受取利息	888	775
受取配当金	334	318
為替差益	31	—
持分法による投資利益	1,204	263
その他	774	704
営業外収益合計	3,231	2,060
営業外費用		
支払利息	2,683	2,385
為替差損	—	237
その他	135	193
営業外費用合計	2,819	2,815
経常利益	15,745	16,211
特別利益		
固定資産除売却益	48	103
受取保険金	2,765	254
助成金収入	710	—
特別利益合計	3,524	357
特別損失		
固定資産除売却損	275	305
関係会社貸倒引当金繰入額	—	329
事故関連損失	66	—
減損損失	2,637	190
投資有価証券評価損	—	274
和解金	—	240
商品廃棄損	—	60
その他	11	26
特別損失合計	2,989	1,424
税金等調整前当期純利益	16,280	15,145
法人税、住民税及び事業税	5,750	3,827
法人税等調整額	△94	256
法人税等合計	5,656	4,083
当期純利益	10,624	11,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△167	1,198
親会社株主に帰属する当期純利益	10,791	9,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,624	11,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	164
繰延ヘッジ損益	3	△92
土地再評価差額金	△70	—
為替換算調整勘定	2,745	1,098
退職給付に係る調整額	643	1,388
その他の包括利益合計	2,498	2,558
包括利益	13,122	13,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,927	12,611
非支配株主に係る包括利益	196	1,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	19,636	135,848	△1,700	172,300
当期変動額					
剰余金の配当			△4,563		△4,563
親会社株主に帰属する当期純利益			10,791		10,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	6,195	—	6,180
当期末残高	18,516	19,621	142,043	△1,700	178,479

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,994	114	4,536	10,162	3,535	22,340	6,790	201,430
当期変動額								
剰余金の配当								△4,563
親会社株主に帰属する当期純利益								10,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△16
土地再評価差額金の取崩								△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823	6	△38	2,379	643	2,168	△621	1,547
当期変動額合計	△823	6	△38	2,379	643	2,168	△621	7,727
当期末残高	3,171	120	4,498	12,541	4,179	24,509	6,169	209,157

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,516	19,621	142,043	△1,700	178,479
当期変動額					
剰余金の配当			△3,911		△3,911
親会社株主に帰属する当期純利益			9,864		9,864
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△26	5,925	△0	5,899
当期末残高	18,516	19,595	147,968	△1,700	184,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,171	120	4,498	12,541	4,179	24,509	6,169	209,157
当期変動額								
剰余金の配当								△3,911
親会社株主に帰属する当期純利益								9,864
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△26
土地再評価差額金の取崩								△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	△89	28	1,284	1,388	2,775	978	3,753
当期変動額合計	164	△89	28	1,284	1,388	2,775	978	9,651
当期末残高	3,335	31	4,526	13,825	5,566	27,283	7,147	218,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,280	15,145
減価償却費	8,638	7,877
減損損失	2,637	190
のれん償却額	115	111
引当金の増減額 (△は減少)	88	632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	290
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	△263
固定資産除売却損益 (△は益)	227	202
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	274
事故関連損失	66	—
商品廃棄損	—	60
和解金	—	240
受取保険金	△2,765	△254
助成金収入	△710	—
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,093
支払利息	2,683	2,385
売上債権の増減額 (△は増加)	24,103	4,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,469	△2,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,153	3,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,096	△200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,001	△1,352
その他	△316	833
小計	46,128	31,750
利息及び配当金の受取額	2,120	1,261
利息の支払額	△2,927	△2,320
事故関連損失の支払額	△58	—
保険金の受取額	2,765	14
助成金の受取額	710	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,331	△5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,408	24,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△24,719	△24,956
定期預金等の払戻による収入	30,219	28,788
有価証券の取得による支出	—	△8,000
有価証券の売却による収入	—	8,000
投資有価証券の取得による支出	△27	△8
預け金の預け入れによる支出	—	△17
預け金の払戻による収入	0	13
貸付けによる支出	△1,248	△210
貸付金の回収による収入	63	63
有形固定資産の取得による支出	△13,555	△17,942
有形固定資産の売却による収入	50	90
無形固定資産の取得による支出	△271	△454
その他	△394	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,882	△15,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,751	△7,535
長期借入れによる収入	—	5,725
長期借入金の返済による支出	△4,840	△5,061
社債の発行による収入	—	9,947
割賦債務の返済による支出	△241	△411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△726	—
配当金の支払額	△4,563	△3,911
非支配株主への配当金の支払額	△98	△57
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,224	△1,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,959	8,306
現金及び現金同等物の期首残高	26,094	38,052
現金及び現金同等物の期末残高	38,052	46,359

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」および「環境リサイクル事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、「国内鉄鋼事業」、「海外鉄鋼事業」および「環境リサイクル事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

「国内鉄鋼事業」は、国内の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売ならびに運搬事業を行っています。「海外鉄鋼事業」は海外の土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売を行っています。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間および最終処理、再生砕石事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	142,602	169,016	6,243	317,861	4,989	—	322,849
外部顧客への売上高	142,602	169,016	6,243	317,861	4,989	—	322,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	93	524	624	1,087	△1,711	—
計	142,609	169,109	6,767	318,484	6,076	△1,711	322,849
セグメント利益又は損失（△）	17,365	△1,713	673	16,325	448	△1,441	15,332
セグメント資産	140,906	135,937	6,171	283,013	11,959	57,855	352,828
その他の項目							
減価償却費	3,849	3,632	252	7,733	499	406	8,638
のれん償却額	—	115	—	115	—	—	115
減損損失	—	2,294	343	2,637	—	—	2,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,538	10,696	138	16,372	360	332	17,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益又は損失（△）」の調整額△1,441百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント資産」の調整額57,855百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

4 「減価償却費」の調整額406百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等です。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額332百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものです。

6 「セグメント利益又は損失（△）」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2 , 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境 リサイクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	125,527	178,988	5,945	310,460	4,646	—	315,106
外部顧客への売上高	125,527	178,988	5,945	310,460	4,646	—	315,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	71	515	590	838	△1,429	—
計	125,532	179,059	6,460	311,051	5,484	△1,429	315,106
セグメント利益	11,258	6,143	546	17,947	425	△1,406	16,967
セグメント資産	136,830	148,321	6,445	291,597	11,045	70,486	373,127
その他の項目							
減価償却費	3,888	2,944	166	6,998	467	412	7,877
のれん償却額	—	111	—	111	—	—	111
減損損失	190	—	—	190	—	—	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,870	10,471	200	15,541	323	382	16,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、保険代理店業等です。

2 「セグメント利益」の調整額△1,406百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

3 「セグメント資産」の調整額70,486百万円は、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

4 「減価償却費」の調整額412百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るもの等です。

5 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額382百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係るものです。

6 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,670円79銭	4,870円38銭
1株当たり当期純利益	248円30銭	226円98銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,157	218,808
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△6,169	△7,147
(うち 非支配株主持分(百万円))	(△6,169)	(△7,147)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	202,988	211,661
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	1,440	1,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,459	43,459

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,791	9,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,791	9,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(重要な後発事象の注記)

(子会社への追加出資)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月10日付で、当社の連結子会社である米国共英製鋼会社（LLC）に対し、追加出資の払込みを完了しました。

(1) 追加出資の目的

当該連結子会社の100%子会社であるビントン・スチール社（LLC）が実施する大規模投資に係る資金調達の一部に充当することを目的としています。

(2) 対象会社の概要

名称	米国共英製鋼会社
所在地	米国デラウェア州
事業内容	米国で展開する事業会社株式の保有
出資比率	100.0%（出資前）

(3) 追加出資の概要

払込金額	100百万米\$
払込日	2026年4月10日
出資後比率	100.0%